

**ウクライナ情勢の影響を受けたグローバルな食糧安全保障への対応
エチオピアではソマリ州の干ばつ被災者を支援**

日本政府は、エチオピアのソマリ州の干ばつの影響を受けている人々に対して、650万ドル相当の緊急無償資金協力を行うことを決定しました。

この無償資金協力は、世界食糧計画（WFP）とのパートナーシップを通じて、緊急食糧支援として実施します。干ばつの影響を受けているソマリ州の44万6千人の人々に7,600万トンの食糧を提供する予定です。これにより、受益者は2022年7月から12月までの6か月間、基本的な食糧需要を満たすことができる見込みです。

エチオピアを含むアフリカの角地域は近年で最悪の干ばつに見舞われており、エチオピアだけで現在720万人が食糧支援を必要としていると推定されています。エチオピアの中でも、ソマリ州は一番被害を受けています。

今回の支援は、先月27日のG7サミットにおいて岸田内閣総理大臣が表明した約2億ドルの食料安全保障分野への支援を具体化したものであり、エチオピアを含む32か国が支援対象です。

日本は、引き続き国際社会と連携しながら、世界及びエチオピアの食料安全保障の確保のために取り組んでいきます。